

平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月11日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社
 コード番号 5657

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 眞樹
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝 TEL (047) 476-3111

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社(コード番号: 5401) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.19%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	28,417	8.0	1,916	35.4	1,817	45.4
16年3月期	26,319	0.7	1,415	23.2	1,250	25.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	870	18.8	36.30	-	21.7	6.9	6.4
16年3月期	1,072	-	44.69	-	37.5	4.8	4.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1百万円 16年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 23,992,638株 16年3月期 23,996,341株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	26,478	4,399	16.6	183.39
16年3月期	26,044	3,617	13.9	150.74

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 23,988,666株 16年3月期 23,995,154株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,867	331	2,339	2,122
16年3月期	166	328	1,103	1,926

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,700	800	350
通期	30,300	1,900	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円35銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基き算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業(株)(当社)及び子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社で構成されている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1)特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売している。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等である。

鈴木金属工業(株)、西日本ステンレス鋼線(株)、日東金属(株)及び市川製線(株)の4社が製品の製造・販売に従事しており、日東金属(株)と市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っている。

ピアノ線工業(株)、タカハシチール(株)からは原材料を購入している。

(株)ムロランスズキ、西日本ステンレス鋼線(株)からは製品を購入し、日東金属(株)、ピアノ線工業(株)、協立金属工業(株)、タカハシチール(株)(商社経由)には鈴木金属工業(株)の製品を販売している。

光陽興産(株)と東京ダイ工業(株)は、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、光陽興産(株)は構内作業全般を請け負い、東京ダイ工業(株)は生産資材である伸線用ダイを鈴木金属工業(株)に賃貸している。

新日本製鐵(株)には製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入している。

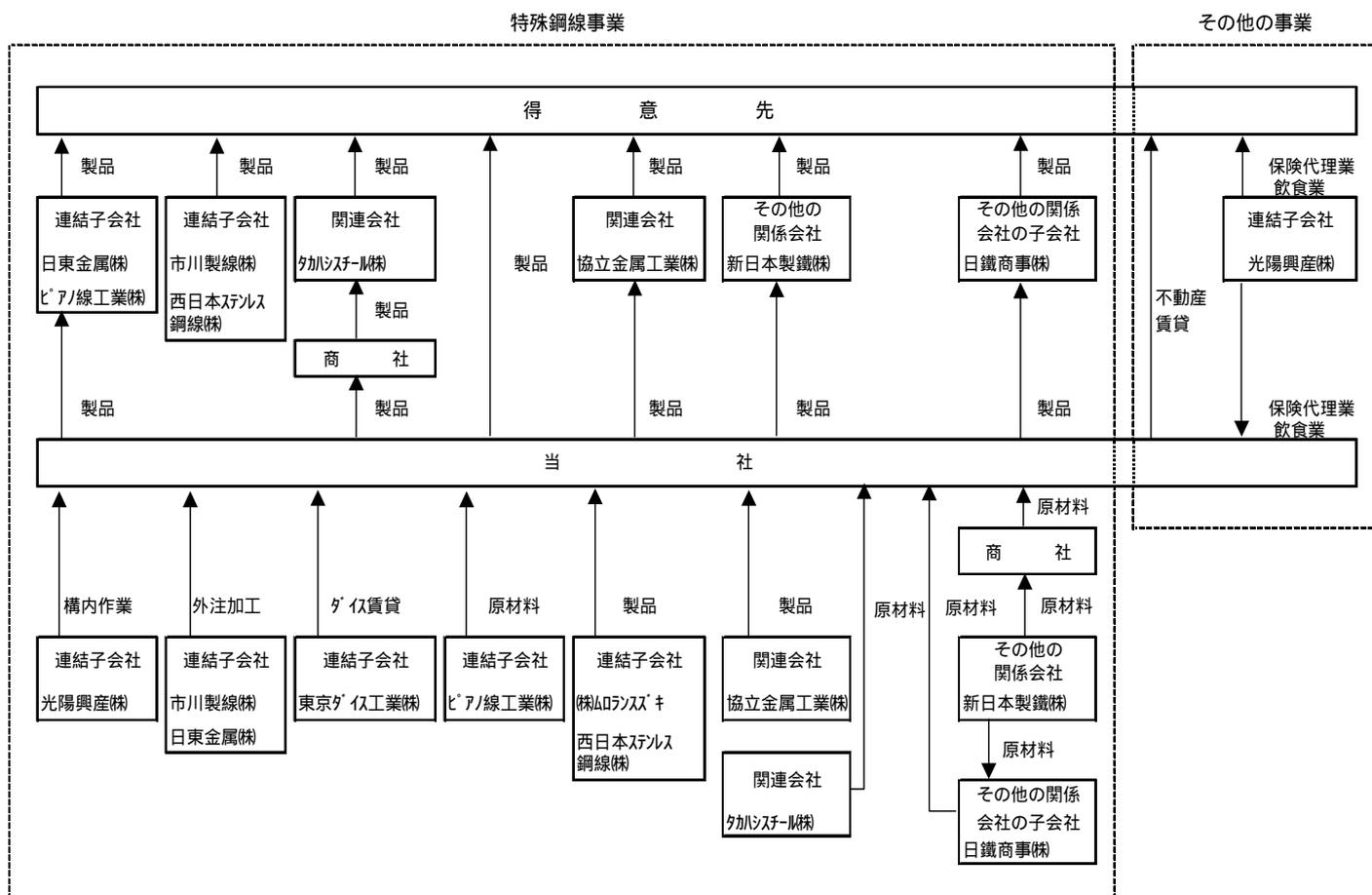
日鐵商事(株)には製品を販売するとともに、同社からは原材料を購入している。

(2)その他の事業

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っている。

また、光陽興産(株)は保険代理店業務及び飲食業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客に対してより良い製品を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのために、独自の技術基盤の確立と新しい技術への挑戦によって、市場の変化に迅速に対応して顧客ニーズに応えていく、活力ある会社の実現を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「国際競争に打ち克つ競争力の確立と強靱な収益体質の構築」を目指し、平成15年度から17年度を対象期間とする中期経営計画を策定しております。

今次中期経営計画の骨格は、平成17年度において14億円以上の経常利益水準を目指すものであります。

16年度において、経常利益水準、自己資本比率・有利子負債削減額・D/E等の財務健全度目標を1年前倒しで達成することができましたが、更に収益・財務体質の改善を推進し企業体質の強化を図るべく、17年度は下記の社長方針の下諸課題に取り組んでおります。

基本ルールを守り無事故・無災害の達成
国際競争力に打ち克つコスト競争力、収益・財務体質の構築
お客様の信頼に応える品質づくり込みの徹底
次世代につなぐ新商品・新技術の開発
活力ある職場づくりと人材育成

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、「お客様」「取引先」「株主」「社員」「社会」等のステークホルダーと良好な関係を築くとともに、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレートガバナンスの強化を重要な課題と考えております。

経営管理組織は取締役会・監査役制度を基本とし、商法等で定められた事項及び経営に関する重要事項の審議・決定を行う「取締役会」の他に、グループとして具体的な業務執行に関する審議・報告を行うため、グループ各社の社長も加わった「経営会議」、社長の諮問機関として経営上の重要事項を事前審議するため、社長、各部門を統括する役員、関連部長で構成する「方針会議」を設置し、的確かつ迅速な経営判断が出来る体制を整えております。

また、監査役は、取締役会等重要会議に出席し、当社の業務監査と子会社の定期

監査を通じて、取締役会ならびに取締役の職務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

当社の会計監査人は新日本監査法人であり、業務を執行している公認会計士は、渡辺憲雄氏、青柳好一氏であります。取締役、監査役(会)、会計監査人は必要に応じ情報交換を行っております。

また、コンプライアンスの推進につきましては、全社的に違法行為・不祥事を予防するという観点から、各種規程の整備等を通じて、内部統制システムの充実強化を図るとともに、当期においては、既設のリスクマネジメント責任者を中心にコンプライアンス体制の充実強化に取り組みました。具体的な施策として、社長通達による企業行動憲章の徹底、コンプライアンス委員会の設置、ヘルプライン(コンプラ相談室)の開設等を実施し、企業倫理の一層の確立に努めました。

情報開示に関しましては、前期から四半期決算を公表するなど財務情報の早期公表や、業績に及ぼす事項の速やかな開示を心掛けており、今後とも株主の皆様や投資家の方々に対して、タイムリーな情報開示を実行していくこととしております。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社である新日本製鐵株式会社は当社の筆頭株主であり、当社発行済株式総数の22.08%を所有しております。また、当社グループの経営につき適切な意見を得るため、同社の社員1名が当社の監査役を兼務しております。当社グループの事業遂行にあたっては、同社と緊密な協力関係を保ちつつ、市場・顧客のニーズに対して最高の一貫品質や一貫サービスを提供してまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概要

当期のわが国経済は、期前半は好調な輸出に支えられて企業業績の改善が広がり、製造業を中心とした民間設備投資の拡大に加え、個人消費も穏やかに回復するなど総じて回復基調となりましたが、期後半には情報通信関連分野での在庫調整等から成長の勢いが鈍化し、原燃料価格の高騰や、中国経済の不安定要因等から、景気の先行き不透明感は解消されませんでした。

特殊鋼線業界におきましては、このような経済情勢を反映して、国内主要需要部門である自動車関連向けを中心とするばね材は、昨年度に引続き好調に推移いたしました。公共投資削減に伴う建設関連需要は依然として低迷が続いており、ステンレス線についても輸入材との競合が続くなど、全体としては厳しい事業環境の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループの売上数量は、自動車向けオイルテンパー線、ピアノ線等のばね材が増加したものの、建材関連のPC鋼線が大きく減少し、また輸入材増による軟質ステンレス線販売減等の影響を受け、前年度比 2.7%減の114,416トンとなりました。

売上高は、売上数量減による影響を最小限にとどめるべく高付加価値製品の拡販に努めるとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく製品値上げを着実に実行したことにより、前年度比 8.0%増(20億9千8百万円増)の284億1千7百万円となりました。

収益面で見ると、販売面での取り組みに加えて、歩留り・原単位改善等の生産性向上による変動費削減や、労務費等を主体とする固定費の削減等のコスト削減に社を挙げて取り組み、経常利益は、前年度比 45.4%増(5億6千7百万円増)の18億1千7百万円となりました。当期純利益は、土地売却益を特別利益として計上した前年度に比し、18.8%減(2億1百万円減)の、8億7千万円となりました。なお単独業績につきましては、売上高は229億2千万円(前年度比10億2千6百万円増)、経常利益13億8千2百万円(前年度比3億7千万円増)、当期純利益は6億5千2百万円(前年度比3億1千4百万円減)となりました。

(2) 当期の主な部門別の概況

<特殊鋼鋼線事業>

ピアノ線

ばね用ピアノ線は、米国向けを中心に販売増となり前年比増加しましたが、PC鋼線は引続き公共投資削減の影響を受け、販売が大きく減少したため、売上高は51億3千6百万円で、前年度比 1.9%下回る結果となりました。

鋼線

主体となるばね用鋼線は、主要需要先の国内外の自動車向けが高水準に推移し、オイル線を中心に堅調に推移致しました。また硬鋼線は二輪車・ベット・シャッター向けが、またポールパイル用鋼線はポールの需要増により販売増となり、売上高は101億5千2百万円で前年度比 6.6%の販売増となりました。

その他製品

自動車向け・複写機関連の硬質ステンレス線の一部ひも付きを除き、全般的には荷動きは緩慢で、関東地区の金網材、関西地区のねじ材等を主体に販売減となりましたが、製品価格の値上げ努力で、売上高は129億6千万円で前年度比 13.9%増となりました。

<その他の事業>

前期の土地売却に伴い不動産賃貸料が減少したため、売上高は1億6千8百万円となり前年度比 5.9%減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期に比べ196百万円増加し、2,122百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,867百万円(前期は166百万円の黒字)となりました。税金等調整前当期純利益は387百万円減益となりましたが、前期は土地の売却益が1,002百万円あったことによります。この要因を差し引いて比較致しますと好調な業績を背景に大幅な増益となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は331百万円(前期は328百万円の黒字)となりました。これは主に固定資産等の取得から一部機械の売却による収入を差し引いたものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,339百万円(前期は1,103百万円の赤字)となりました。これは主に有利子負債削減のため、長期・短期借入金の返済による支出等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	13.0	13.2	8.1	13.9	16.6
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	9.2	9.1	22.8	27.0
債務償還年数(年)	5.4	46.1	-	66.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	1.6	-	1.0	19.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対照としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

平成17年度につきましては、原燃料価格の高値継続、輸出の伸びの鈍化等楽観を許さない経済見通しの中、既に材料価格の値上げが決定されるなど、厳しい経営環境が続きますが、速やかに製品価格の改訂を推し進めるとともに、中期経営計画（平成15年～17年度）に織り込んだ、高付加価値品種の更なる拡販、品質づくり込みの徹底、設備投資効果を中心としたコスト削減等を推進し、中期方針の「国際競争に打ち克つ競争力の確立と強靱な収益体質の構築」に全社一丸となって取り組む所存であります。

なお17年度の見通しといたしましては、景気の先行き不透明感を考慮し、売上高303億円、経常利益19億円、単独では売上高243億円、経常利益14億円を計画しております。

連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産		14,390	55.3	15,341	57.9	951
現金及び預金		1,968		2,165		196
受取手形及び売掛金		7,664		8,315		650
たな卸資産		4,262		4,328		66
繰延税金資産		303		351		48
その他		304		280		24
貸倒引当金		113		99		13
固定資産		11,653	44.7	11,136	42.1	517
<u>有形固定資産</u>	1 2	<u>8,442</u>	<u>32.4</u>	<u>7,778</u>	<u>29.4</u>	<u>663</u>
建物及び構築物		2,720		2,691		28
機械装置及び運搬具		3,252		2,656		595
土地		2,232		2,244		12
建設仮勘定		67		36		30
その他		169		148		21
<u>無形固定資産</u>		<u>253</u>	<u>1.0</u>	<u>204</u>	<u>0.8</u>	<u>48</u>
<u>投資その他の資産</u>		<u>2,958</u>	<u>11.3</u>	<u>3,153</u>	<u>11.9</u>	<u>195</u>
投資有価証券	3	2,203		2,090		113
繰延税金資産		420		585		165
その他		649		746		96
貸倒引当金		315		268		47
資産合計		26,044	100.0	26,478	100.0	434

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債		15,900	61.1	16,569	62.6	669
支払手形及び買掛金		6,921		7,874		953
短期借入金	2	6,855		6,269		586
1年以内償還予定社債		40		80		40
未払法人税等		48		782		734
賞与引当金		465		505		40
その他		1,569		1,057		512
固定負債		6,370	24.4	5,312	20.1	1,057
社債		560		480		80
長期借入金	2	3,671		2,438		1,233
繰延税金負債		26		65		38
退職給付引当金		1,323		1,567		244
役員退職慰労引当金		157		172		15
預り保証敷金		631		589		41
負債合計		22,270	85.5	21,882	82.6	388
(少数株主持分)						
少数株主持分		156	0.6	196	0.7	40
(資本の部)						
資本金		1,200	4.6	1,200	4.5	-
利益剰余金		1,979	7.6	2,778	10.5	799
その他有価証券評価差額金		438	1.7	422	1.6	15
自己株式		0	0.0	2	0.0	1
資本合計		3,617	13.9	4,399	16.6	782
負債、少数株主持分及び資本合計		26,044	100.0	26,478	100.0	434

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
売上高		26,319	100.0	28,417	100.0	2,098
売上原価	2	21,871	83.1	23,470	82.6	1,598
売上総利益		4,447	16.9	4,946	17.4	499
販売費及び一般管理費	1	3,031	11.5	3,030	10.7	1
営業利益	2	1,415	5.4	1,916	6.7	501
営業外収益		65	0.3	115	0.4	49
受取利息		(0)		(0)		(0)
受取配当金		(26)		(27)		(0)
貸倒引当金戻入益		(-)		(12)		(12)
その他		(38)		(75)		(36)
営業外費用		230	0.9	214	0.8	16
支払利息		(165)		(146)		(19)
営業債権売却損		(29)		(22)		(6)
その他		(35)		(45)		(9)
経常利益		1,250	4.8	1,817	6.4	567
特別利益		1,033	3.9	4	0.0	1,029
投資有価証券等売却益		(29)		(-)		(29)
固定資産売却益		(1,002)		(0)		(1,002)
その他		(1)		(4)		(2)
特別損失		362	1.4	287	1.0	74
厚生年金基金脱退拠出金		(16)		(-)		(16)
退職給付会計基準変更時差異償却額		(242)		(242)		(0)
会員権評価損		(74)		(-)		(74)
固定資産除却損		(23)		(34)		(11)
貸倒引当金繰入額		(3)		(1)		(2)
その他		(0)		(8)		(7)
税金等調整前当期純利益		1,921	7.3	1,534	5.4	387
法人税、住民税及び事業税		75	0.3	792	2.8	716
法人税等調整額		767	2.9	167	0.6	934
少数株主利益		6	0.0	38	0.1	32
当期純利益		1,072	4.1	870	3.1	201

(3)連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)		金額(百万円)		増減金額 (百万円)
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		908		1,979	1,071
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,072		870	201
利益剰余金減少高					
配当金	-		71		
役員賞与	1	1	-	71	70
利益剰余金期末残高		1,979		2,778	799

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,921	1,534	
減価償却費	987	873	
連結調整勘定償却額	0	0	
役員退職慰労引当金の増加額	10	15	
退職給付引当金の増減額	82	244	
賞与引当金の増加額	23	40	
貸倒引当金の増減額	31	14	
受取利息及び受取配当金	26	28	
支払利息	165	146	
投資有価証券売却益	29	1	
固定資産売却益	1,002	-	
固定資産除却損	23	34	
売上債権の増加額	1,080	641	
たな卸資産の増加額	392	66	
仕入債務の増減額	292	953	
その他	124	24	
小計	382	3,066	2,684
利息及び配当金の受取額	26	28	
利息の支払額	165	146	
法人税等の支払額	76	79	
営業活動によるキャッシュ・フロー	166	2,867	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	6	41	
定期預金の預入による支出	6	41	
有形・無形固定資産の売却による収入	1,030	450	
有形・無形固定資産の取得による支出	638	682	
投資有価証券の売却による収入	68	3	
投資有価証券の取得による支出	11	11	
関係会社株式の取得による支出	-	25	
その他	119	66	
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	331	660
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,139	790	
長期借入れによる収入	1,195	650	
長期借入金の返済による支出	2,366	1,679	
社債の発行による収入	586	-	
社債の償還	-	40	
配当金の支払額	0	72	
少数株主への配当金の支払額	2	1	
その他	622	405	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103	2,339	1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	608	196	805
現金及び現金同等物の期首残高	2,534	1,926	608
現金及び現金同等物の期末残高	1,926	2,122	196

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方法 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方法 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

注記事項

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
有形固定資産減価償却累計額 1	22,861	百万円	23,084	百万円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産				
建物及び構築物	856	百万円	711	百万円
機械装置及び運搬具	2,073	百万円	1,586	百万円
土地	2,064	百万円	2,064	百万円
担保付債務				
短期借入金	2,972	百万円	2,634	百万円
長期借入金	3,174	百万円	2,438	百万円
受取手形割引高	1,851	百万円	1,984	百万円
有価証券消費貸貸契約による貸付 3	投資有価証券 1,134百万円		投資有価証券 458百万円	

連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
販売費及び一般管理費 1	主要な費目		主要な費目	
	1.運搬費	1,105 百万円	1.運搬費	1,094 百万円
	2.役員報酬	235 百万円	2.役員報酬	231 百万円
	3.給料手当及び福利 厚生費	680 百万円	3.給料手当及び福利 厚生費	708 百万円
	4.賞与引当金繰入額	93 百万円	4.賞与引当金繰入額	110 百万円
	5.退職給付引当金繰 入額	56 百万円	5.退職給付引当金繰 入額	41 百万円
	6.貸倒引当金繰入額	29 百万円	6.貸倒引当金繰入額	2 百万円
	7.役員退職慰労引当 金	53 百万円	7.役員退職慰労引当 金	47 百万円
研究開発費 2	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 165 百万円		一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 154 百万円	

連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,968	百万円	2,165	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42	百万円	42	百万円
現金及び現金同等物	1,926	百万円	2,122	百万円

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

有価証券

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,035	1,861	826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	268	203	64
合計		1,304	2,065	761

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式0百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
68	29	-

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	153

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,072	1,895	822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	260	183	76
合計		1,333	2,079	745

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式で減損処理を行ったものはない。

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	1	0

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	134

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,140	178	26,319	-	26,319
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	5	(5)	-
計	26,140	184	26,324	(5)	26,319
営業費用	24,839	70	24,909	(5)	24,903
営業利益	1,300	114	1,415	-	1,415
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,475	774	24,250	1,793	26,044
減価償却費	964	23	987	-	987
資本的支出	904	-	904	-	904

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,793百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,248	168	28,417	-	28,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	28,248	169	28,418	(1)	28,417
営業費用	26,440	61	26,502	(1)	26,500
営業利益	1,807	108	1,916	-	1,916
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,837	765	24,603	1,875	26,478
減価償却費	852	21	873	-	873
資本的支出	667	-	667	-	667

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,875百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
所在地は国内のみである。	同 左

(3)海外売上高

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 海外売上高 3,199 百万円	1. 海外売上高 3,710 百万円
2. 連結売上高 26,319 百万円	2. 連結売上高 28,417 百万円
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 12.2%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 13.1%
国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。	同 左

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	4,125	94.6%
鋼線	7,989	109.3%
その他製品	11,163	117.1%
合計	23,278	109.8%

(2)受注状況

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
	金額(百万円)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ピアノ線	5,150	101.3%	334	104.6%
鋼線	10,167	110.0%	912	101.7%
その他製品	12,812	111.7%	612	80.6%
合計	28,131	109.0%	1,859	94.0%

(3)販売実績

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	5,136	98.1%
鋼線	10,152	106.6%
その他製品	12,960	113.9%
特殊鋼線事業 計	28,248	108.1%
その他の事業	168	94.1%
合計	28,417	108.0%

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日鐵商事(株)	東京都江東区	8,750	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 1.0%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,440	受取手形及び売掛金	419
							当社製品の販売	原材料の購入	1,784	支払手形及び買掛金	466

法人主要株主

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 11.5%	なし	原材料の購入	製品の販売	2,604	受取手形及び売掛金	483
							当社製品の販売	原材料の購入	3,250	支払手形及び買掛金	1,415

- (注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日鐵商事(株)	東京都江東区	8,750	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 1.0%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,561	受取手形及び売掛金	449
							当社製品の販売	原材料の購入	2,017	支払手形及び買掛金	626

法人主要株主

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有)直接 11.5%	なし	原材料の購入	製品の販売	3,983	受取手形及び売掛金	597
							当社製品の販売	原材料の購入	3,357	支払手形及び買掛金	1,044

- (注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	150 円 74 銭	183 円 39 銭
1株当たり当期純利益金額	44 円 69 銭	36 円 30 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,072	870
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,072	870
期中平均株式数(千株)	23,996	23,992

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 11日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5657 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 眞樹
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝 TEL (047) 476 - 3111
 決算取締役会開催日 平成17年5月11日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元1000株)

1.17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	22,920	4.7	1,421	31.2	1,382	36.6
16年3月期	21,894	1.3	1,083	30.7	1,012	29.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	652	32.5	27.21	-	18.5	6.6	6.0
16年3月期	966	-	40.29	-	37.8	4.7	4.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 23,992,638株 16年3月期 23,996,341株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	3.00	-	3.00	71	11.0	1.9
16年3月期	3.00	-	3.00	71	7.4	2.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	20,924	3,813	18.2	158.97
16年3月期	21,217	3,251	15.3	135.52

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 23,988,666株 16年3月期 23,995,154株
 期末自己株式数 17年3月期 11,334株 16年3月期 4,846株

2.18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	11,700	600	250	-	-	-
通期	24,300	1,400	700	-	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円18銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に
 基き算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことを
 ご承知おきください。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産		10,577	49.9	10,872	52.0	294
現金及び預金		1,073		1,212		139
受取手形	3	1,826		1,599		227
売掛金		3,750		4,163		413
製品		1,682		1,694		12
原材料		680		571		109
仕掛品		902		962		59
貯蔵品		129		140		10
前払費用		39		38		0
繰延税金資産		197		252		55
短期貸付金		32		20		11
未収入金		329		276		53
その他		16		10		6
貸倒引当金		83		71		12
固定資産		10,640	50.1	10,052	48.0	587
有形固定資産	1 2	6,999	33.0	6,380	30.5	619
建物		2,025		2,022		2
構築物		346		332		14
機械及び装置		2,478		1,945		532
車両及び運搬具		7		7		0
工具器具及び備品		117		97		19
土地		1,957		1,957		-
建設仮勘定		66		16		49
無形固定資産		236	1.1	191	0.9	44
ソフトウェア		231		181		50
施設利用権		4		4		0
建設仮勘定		-		5		5
投資その他の資産		3,403	16.0	3,480	16.6	76
投資有価証券	4	1,980		1,950		30
関係会社株式	4	619		652		32
従業員長期貸付金		17		15		1
関係会社長期貸付金		97		30		67
固定化営業債権		223		222		1
長期前払費用		13		9		4
繰延税金資産		377		513		136
保証敷金		223		195		27
その他		152		153		0
貸倒引当金		301		261		40
資産合計		21,217	100.0	20,924	100.0	293

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債		12,344	58.2	12,103	57.9	241
支払手形		1,873		2,217		344
買掛金		3,421		3,656		234
短期借入金		3,500		2,760		740
1年以内返済予定 長期借入金	2	1,680		1,384		296
1年以内償還予定社債		40		80		40
未払金		75		52		23
未払費用		298		314		16
未払法人税等		7		659		652
前受金		13		12		0
預り金		836		380		456
賞与引当金		351		380		29
設備支払手形 その他		106 139		124 81		17 58
固定負債		5,621	26.5	5,007	23.9	613
社債		560		480		80
長期借入金	2	3,171		2,438		733
退職給付引当金		1,114		1,346		231
役員退職慰労引当金		144		153		9
預り保証敷金		631		589		41
負債合計		17,965	84.7	17,110	81.8	855
(資本の部)						
資本金		1,200	5.7	1,200	5.7	-
利益剰余金		1,628	7.7	2,209	10.6	580
利益準備金		169		176		7
任意積立金		415		1,200		785
当期末処分利益		1,044		832		211
その他有価証券評価差額金		423	2.0	406	1.9	17
自己株式		0	0.0	2	0.0	1
資本合計		3,251	15.3	3,813	18.2	561
負債及び資本合計		21,217	100.0	20,924	100.0	293

(2)損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3年31日		当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3年31日		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
. 売 上 高		21,894	100.0	22,920	100.0	1,026
. 売 上 原 価		18,623	85.1	19,329	84.3	705
. 売 上 総 利 益		3,270	14.9	3,590	15.7	320
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,187	10.0	2,169	9.5	17
. 営 業 利 益		1,083	4.9	1,421	6.2	338
. 営 業 外 収 益	1	128	0.6	149	0.6	21
. 営 業 外 費 用	2	199	0.9	188	0.8	10
. 経 常 利 益		1,012	4.6	1,382	6.0	370
. 特 別 利 益	3	1,031	4.7	-	-	1,031
. 特 別 損 失	4	316	1.4	266	1.1	50
. 税 引 前 当 期 純 利 益		1,727	7.9	1,116	4.9	610
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		12	0.1	642	2.8	630
. 法 人 税 等 調 整 額		747	3.4	179	0.7	927
. 当 期 純 利 益		966	4.4	652	2.8	314
. 前 期 繰 越 利 益		77		180		102
. 当 期 未 処 分 利 益		1,044		832		211

(3)利益処分計算書

前事業年度				当事業年度			
区 分	注記 番号	金額(百万円)		区 分	注記 番号	金額(百万円)	
. 当 期 未 处 理 利 益			1,044	. 当 期 未 处 分 利 益			832
. 利 益 处 分 額				. 利 益 处 分 額			
1. 利 益 準 備 金		7		1. 利 益 準 備 金		7	
2. 配 当 金		71		2. 配 当 金		71	
(1株につき)		(3円)		(1株につき)		(3円)	
3. 任 意 積 立 金				3. 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		785	864	別 途 積 立 金		500	579
. 次 期 繰 越 利 益			180	. 次 期 繰 越 利 益			253

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当 事 業 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	<p>時価法</p>	<p>同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品、仕掛品:総平均法による原価法 原材料:先入先出法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産</p> <p>建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法</p> <p>なお、一部の機械及び装置については、 定額法によっている。 主な耐用年数は次のとおりである。 建 物 5～65年 機械装置 11・15年</p> <p>無形固定資産 定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用している。 長期前払費用 定 額 法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建 物 5～65年 機械装置 11・15年</p> <p>無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>同 左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上して いる。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当 事 業 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため 当事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上してい る。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万 円)については、7年による按分額を費用 処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生翌 事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内 規に基づく当事業年度末要支給額を計上 している。</p> <p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってい る。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用し ている。 なお、金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしている場合には 特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため 対象債務の範囲内でヘッジを行って いる。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップにつ いては、有効性の評価を省略してい る。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当 事 業 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
_____	<p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成16年 3年31日現在)	当 事 業 年 度 (平成17年 3年31日現在)																																																																																
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,232 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,342 百万円																																																																																
<p>2.担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">691 百万円 (</td> <td style="width: 20%;">523 百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60 百万円 (</td> <td>22 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,073 百万円 (</td> <td>1,599 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860 百万円 (</td> <td>1,860 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,685 百万円 (</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,004 百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済</td> <td style="width: 20%;">1,672 百万円 (</td> <td style="width: 20%;">1,672 百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,171 百万円 (</td> <td>3,171 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td>500 百万円 (</td> <td>500 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,344 百万円 (</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,344 百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	691 百万円 (523 百万円)		構築物	60 百万円 (22 百万円)		機械及び装置	2,073 百万円 (1,599 百万円)		土地	1,860 百万円 (1,860 百万円)		合計	4,685 百万円 (4,004 百万円)		1年以内返済	1,672 百万円 (1,672 百万円)		予定長期借入金				長期借入金	3,171 百万円 (3,171 百万円)		子会社の借入金	500 百万円 (500 百万円)		合計	5,344 百万円 (5,344 百万円)		<p>2.担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">591 百万円 (</td> <td style="width: 20%;">591 百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>19 百万円 (</td> <td>19 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,586 百万円 (</td> <td>1,586 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860 百万円 (</td> <td>1,860 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,057 百万円 (</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,057 百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済</td> <td style="width: 20%;">1,384 百万円 (</td> <td style="width: 20%;">1,384 百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,438 百万円 (</td> <td>2,438 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td>500 百万円 (</td> <td>500 百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,322 百万円 (</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,322 百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	591 百万円 (591 百万円)		構築物	19 百万円 (19 百万円)		機械及び装置	1,586 百万円 (1,586 百万円)		土地	1,860 百万円 (1,860 百万円)		合計	4,057 百万円 (4,057 百万円)		1年以内返済	1,384 百万円 (1,384 百万円)		予定長期借入金				長期借入金	2,438 百万円 (2,438 百万円)		子会社の借入金	500 百万円 (500 百万円)		合計	4,322 百万円 (4,322 百万円)	
建物	691 百万円 (523 百万円)																																																																															
構築物	60 百万円 (22 百万円)																																																																															
機械及び装置	2,073 百万円 (1,599 百万円)																																																																															
土地	1,860 百万円 (1,860 百万円)																																																																															
合計	4,685 百万円 (4,004 百万円)																																																																															
1年以内返済	1,672 百万円 (1,672 百万円)																																																																															
予定長期借入金																																																																																	
長期借入金	3,171 百万円 (3,171 百万円)																																																																															
子会社の借入金	500 百万円 (500 百万円)																																																																															
合計	5,344 百万円 (5,344 百万円)																																																																															
建物	591 百万円 (591 百万円)																																																																															
構築物	19 百万円 (19 百万円)																																																																															
機械及び装置	1,586 百万円 (1,586 百万円)																																																																															
土地	1,860 百万円 (1,860 百万円)																																																																															
合計	4,057 百万円 (4,057 百万円)																																																																															
1年以内返済	1,384 百万円 (1,384 百万円)																																																																															
予定長期借入金																																																																																	
長期借入金	2,438 百万円 (2,438 百万円)																																																																															
子会社の借入金	500 百万円 (500 百万円)																																																																															
合計	4,322 百万円 (4,322 百万円)																																																																															
3.受取手形割引残高 2,017 百万円	3.受取手形割引残高 2,169 百万円																																																																																
4.投資有価証券1,085百万円、関係会社株式49百万円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っている。	4.投資有価証券458百万円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っている。																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3年31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3年31日
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 2 百万円	受取利息 3 百万円
受取賃貸料 68 百万円	受取賃貸料 68 百万円
受取配当金 43 百万円	受取配当金 37 百万円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 140 百万円	支払利息 122 百万円
営業債権売却損 28 百万円	営業債権売却損 21 百万円
3. 特別利益の主要項目	
固定資産売却益	
土地売却益 1,002 百万円	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
退職給付会計基準変更時 231 百万円	退職給付会計基準変更時 231 百万円
差異償却額	差異償却額
貸倒引当金繰入 53 百万円	固定資産除却損
	機械及び装置 12 百万円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

役 員 の 異 動
(平成17年6月29日予定)

1. 新任取締役候補

取締役副社長 杉浦 登 (現 顧問)

取 締 役 北川 尚史 (現 企画部長)

2. 昇格候補

常 務 取 締 役 福岡 家信 (現 取締役 生産技術本部生産技術部長)

常 務 取 締 役 清水 博 (現 取締役 総務部長)

以 上